



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

コード番号 7172 URL <http://www.jia-ltd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 杉本健

TEL 03-6804-6805

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	3,080	68.7	611	△24.1	347	△51.4	159	△64.5
27年12月期第3四半期	1,825	177.4	805	171.7	714	152.9	449	156.6

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 159百万円 (△64.5%) 27年12月期第3四半期 449百万円 (156.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	13.72	13.17
27年12月期第3四半期	40.42	38.80

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	29,950		5,398		18.0		444.34	
27年12月期	9,404		1,932		20.5		175.39	

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 5,381百万円 27年12月期 1,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	4.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,210	85.7	2,362	104.4	2,232	76.1	1,341	75.5	114.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)通期業績予想の「1株当たり当期純利益」については、平成28年4月25日払込期日の公募増資による普通株式の発行(950,000株)及び平成28年5月25日払込期日の第三者割当増資による普通株式の発行(105,100株)を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) CAIJ株式会社 、 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	12,231,600 株	27年12月期	11,136,500 株
28年12月期3Q	120,039 株	27年12月期	120,000 株
28年12月期3Q	11,626,568 株	27年12月期3Q	11,111,160 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を営む金融ソリューション事業の他、メディア事業を報告セグメントとしておりますが、金融ソリューション事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

また、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としてしております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益は改善傾向にあり、雇用・所得環境も改善が見られるなど、景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、中国その他新興国経済の先行きが不透明であること、東欧や中東等の地政学リスク等、依然として先行きに不安定な要素がある状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、中核事業であるオペレーティング・リース事業につきまして、組成サイドでは、航空機部門並びにコンテナ部門共にレシーからの引き合いが途絶えることがなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いており、また、販売サイドでは、顧客紹介に係る契約を締結している全国の金融機関や会計事務所並びにコンサルティング会社等と綿密に連携し、全国に広がる投資家にそれぞれのニーズに合致した商品をご案内し成約に至っております。また、為替リスクのない太陽光発電ファンドは投資家のニーズが非常に高く、販売開始から短期間で完売しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における販売案件数は14件、販売案件の組成総額は25,450百万円となり、売上高3,080百万円(前年同期比68.7%増)、営業利益611百万円(同24.1%減)、経常利益347百万円(同51.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益159百万円(同64.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は29,950百万円となり、前連結会計年度末に比べて20,546百万円増加しました。その主な要因と致しましては、現金及び預金、商品出資金、前渡金及び立替金がそれぞれ1,242百万円、12,684百万円、2,211百万円及び2,428百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、24,551百万円となり、前連結会計年度末に比べて17,079百万円増加しました。その主な要因と致しましては、短期借入金及び前受収益が15,677百万円及び1,229百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は5,398百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,466百万円増加しました。これは、期中に増資したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,673百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは売上の計上基準として完売基準を採用しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、仕掛案件が発生しており、完売が第4四半期に集中することに伴い、利益の進捗が遅れている側面もありますが、期末までには完売を見込んでおり、当該仕掛案件についての利益を計上する見込であるため、通期業績予想については、期初(平成28年2月12日)公表のとおり変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断しているものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社が設立した株式会社ジャパンM&Aアドバイザーについて、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、従来、持分法適用関連会社であったCAIJ株式会社の発行済株式の全てを取得したことにより、連結子会社としております。これにより、当社グループの連結子会社は9社、持分法適用関連会社は2社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,496千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が1千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,154	3,621,910
売掛金	694,551	1,027,166
商品	827,985	1,661,799
商品出資金	2,769,170	15,453,230
未成業務支出金	5,257	592,383
前渡金	794,192	3,005,306
立替金	625,984	3,054,854
その他	555,168	568,340
流動資産合計	8,651,463	28,984,992
固定資産		
有形固定資産	63,692	68,700
無形固定資産	8,497	62,810
投資その他の資産	672,063	824,025
固定資産合計	744,252	955,536
繰延資産		
社債発行費	8,404	9,623
繰延資産合計	8,404	9,623
資産合計	9,404,120	29,950,152
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,400	7,567
業務未払金	7,269	64,534
短期借入金	6,239,579	21,917,293
1年内返済予定の長期借入金	—	218,612
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
前受収益	85,284	1,314,379
未払法人税等	495,129	59,809
その他	187,279	132,899
流動負債合計	7,121,942	23,815,095
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	—	386,495
固定負債合計	350,000	736,495
負債合計	7,471,942	24,551,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,972	2,051,492
資本剰余金	319,983	1,993,503
利益剰余金	1,433,981	1,545,239
自己株式	△199,869	△199,946
株主資本合計	1,932,068	5,390,288
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	109	△8,632
その他の包括利益累計額合計	109	△8,632
新株予約権	—	11,010
非支配株主持分	—	5,896
純資産合計	1,932,178	5,398,562
負債純資産合計	9,404,120	29,950,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,825,725	3,080,128
売上原価	565,879	1,553,844
売上総利益	1,259,846	1,526,283
販売費及び一般管理費	453,871	914,291
営業利益	805,974	611,991
営業外収益		
商品出資金売却益	113,734	53,367
持分法による投資利益	11,172	—
受取手数料	—	10,083
その他	114	7,982
営業外収益合計	125,021	71,432
営業外費用		
支払利息	86,769	115,828
支払手数料	28,838	46,040
為替差損	99,162	145,977
持分法による投資損失	—	5,836
株式交付費	—	19,895
その他	1,372	2,590
営業外費用合計	216,141	336,169
経常利益	714,853	347,255
特別利益		
段階取得に係る差益	—	13,618
特別利益合計	—	13,618
特別損失		
固定資産除却損	367	3
特別損失合計	367	3
税金等調整前四半期純利益	714,486	360,869
法人税等	265,407	201,429
四半期純利益	449,078	159,440
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△102
親会社株主に帰属する四半期純利益	449,078	159,543

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	449,078	159,440
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△8,632
その他の包括利益合計	—	△8,632
四半期包括利益	449,078	150,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,078	150,910
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式120,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が199,869千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が199,869千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月14日 取締役会	普通株式	48,286	4	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において公募及び第三者割当による新株発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,668,519千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,051,492千円、資本剰余金が1,993,503千円となりました。

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成28年7月14日開催の取締役会決議に基づき48,286千円剰余金の配当を行っております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,545,239千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、オペレーティング・リース事業を中心としておりますが、これに付随する事業としてその他事業(M&Aアドバイザー事業等)も実施しております。ただし、意思決定機関である取締役会におけるこれらの事業に係る業績評価は、各事業セグメントに区分せず、単一の事業として行っております。

これは、単一の事業であるため販売体制と管理体制はいずれも共通であり、業績評価する必要性が乏しいと判断したことによります。

このため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、金融ソリューション事業セグメントという単一の事業セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、金融ソリューション事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。